

プロジェクト ASAF 対応

金融商品（マクロヘッジ）

項目

IASB から公表されたディスカッション・ペーパーの概要

## 本資料の目的

1. IASB は、2014 年 4 月にディスカッション・ペーパー「動的リスク管理の会計処理：マクロヘッジに対するポートフォリオ再評価アプローチ」（以下「本 DP」という。）を公表した。コメント期限は、2014 年 10 月 17 日である。本資料は、本 DP の概要を紹介することを目的としている。
2. 本資料で掲げる質問は、2014 年 6 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) の資料に掲げられる質問である。

## ディスカッション・ペーパー公表の背景（セクション 1）

### 本 DP の目的

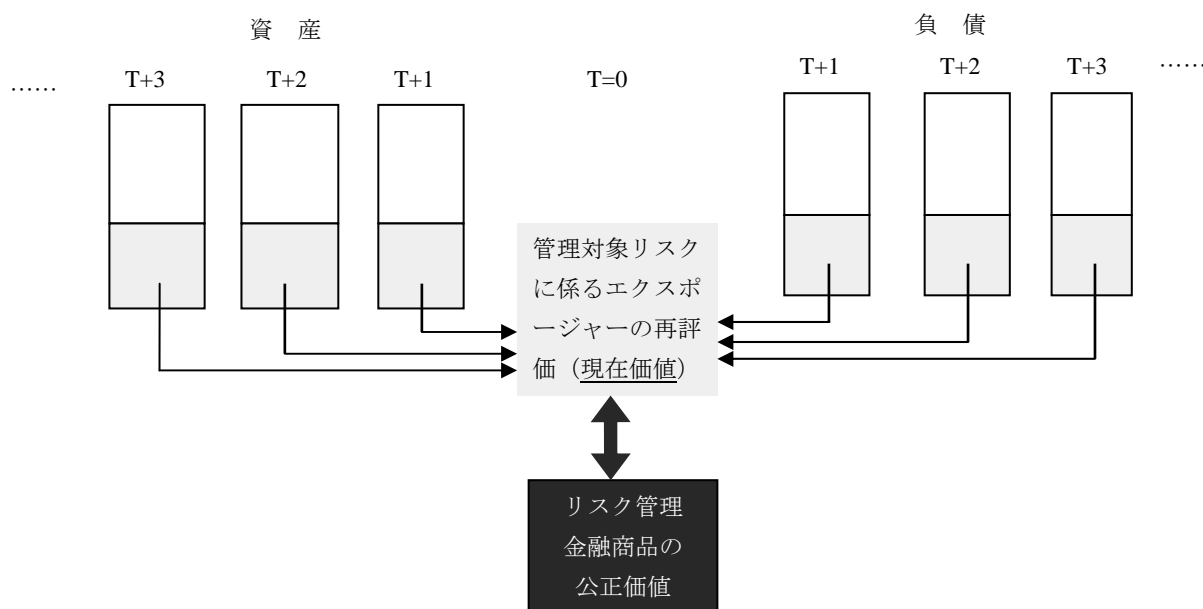
3. 企業はリスクをオープン・ポートフォリオ、すなわち、その中のエクスポージャーの追加や除去によって時とともに変化するポートフォリオに基づいて管理することが多い。この場合、リスク管理プロセスは動的に実施され、オープン・ポートフォリオから生じる純額リスク・ポジションの頻繁なモニタリングとこれに対応したリスク活動の見直しが行われる。しかし、現行のヘッジ会計<sup>1</sup>は、具体的なヘッジ手段を具体的なヘッジ対象と関連付けるという要求があるため、ヘッジ会計関係を追跡する必要があり、動的リスク管理を現行のヘッジ会計の枠組みの中で反映することが困難となっている。
4. 本 DP は、企業の動的リスク管理を会計処理するためのアプローチ（ポートフォリオ再評価アプローチ（PRA））を模索している。本 DP の主要な目的は、PRA が、動的リスク管理を会計処理するアプローチとして、財務諸表が提供する情報の有用性の増進をもたらすかどうか、運用可能かどうかを評価するためのフィードバックを

<sup>1</sup> IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」又は IFRS 第 9 号「金融商品」におけるヘッジ会計。IAS 第 39 号では、金融資産又は金融負債からの金利リスクをポートフォリオ・ベースで管理する企業に対する公正価値ヘッジ会計の要求事項が含まれている。これにより、一部のヘッジ対象（例えば、期限前償還可能な固定金利の住宅ローンなど）を契約キャッシュ・フロー・ベースではなく行動予測のベースで含めることができるので、動的リスク管理の一定の側面に対応している。しかし、この取扱いは、金利リスクに限定されていること、グロスのエクスポージャーをヘッジ対象に指定することとされ、純額ベースの管理が一般的なオープン・ポートフォリオのリスク管理を反映しないなど、いくつかの欠点があると指摘されている。

利害関係者から得ることである。

### ポートフォリオ再評価アプローチ (PRA)

5. 本 DP では、新たなアプローチとしてリスク別の PRA を模索している。PRA の目的は、企業の動的リスク管理活動を財務諸表において忠実に表現することである。
6. PRA を適用する際、動的リスク管理が行われているオープン・ポートフォリオ（管理対象ポートフォリオ）の中のエクスポージャーは、管理対象リスクに関して再評価される。この再評価は、それらのリスクを管理するために使用されているリスク管理金融商品（本 DP では、デリバティブ金融商品）の公正価値測定の影響を相殺する。PRA は全面公正価値モデルではない。



#### 質問 1—動的リスク管理についての会計処理アプローチの必要性

動的リスク管理を企業の財務諸表に表現するための会計処理アプローチの必要性はあると考えるか。賛成又は反対の理由は何か。

### 管理対象ポートフォリオ・・・行動予測の考慮 (セクション 3)

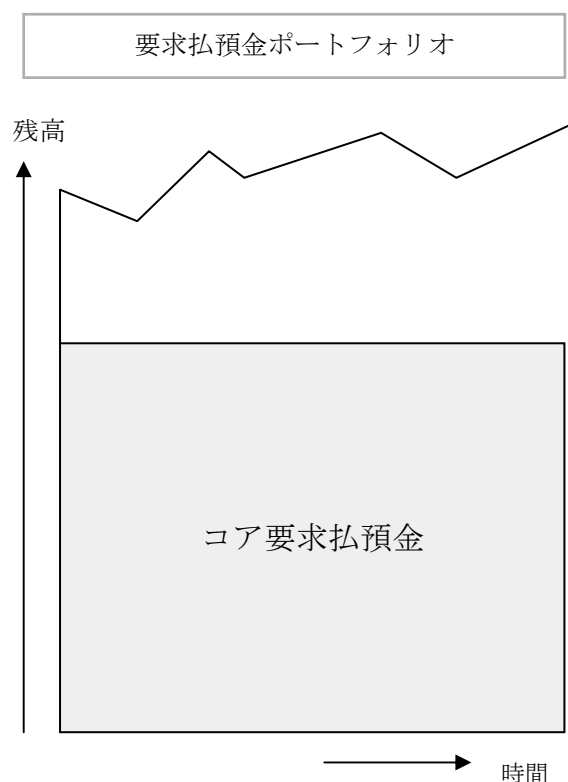
#### 行動予測 (Behaviouralisation)

7. 動的リスク管理は、通常、エクスポージャーの契約上の存続期間ではなく、期待キャッシュ・フローの特性を基礎とする。この行動予測が基礎とするのは、ポートフォリオ全体の予想であり、個々のエクスポージャーではない。こうした行動予測の

例には、期限前償還特性の考慮や、要求払預金の特性の考慮がある。本 DP では、こうしたエクスポージャーを行動予測ベースで PRA に含めるべきかどうかを検討している。

#### コア要求払預金ポートフォリオ

8. 銀行業の環境では、顧客が要求払預金口座内である程度の金額を長期間にわたり維持することが一般的である。この顧客行動があるため、リスク管理者は、要求払預金ポートフォリオのうち安定的と考えられる部分を識別して、その部分は、「粘着性の」経済的性質を反映して、リスク管理上は固定金利負債として扱うことが多い。これらは一般にコア要求払預金と呼ばれる。リスク管理者は、コア要求払預金のみなし金利リスクの管理を預金者の予想される行動に基づいて行う。



9. IASB の予備的見解としては、PRA は動的リスク管理のこの要素を会計処理に織り込むべきである。PRA では、コア要求払預金ポートフォリオのみなし金利特性は、管理対象ポートフォリオの一部と考えられる。このアプローチは、要求払預金の行動予測を考慮に入れた場合に生じる金利リスクに対するエクスポージャーを、銀行による動的金利リスク管理と統合的に捉える。

**質問 2——行動予測**

PRA を適用する目的上、リスクが行動予測ベースで管理されている場合には、キャッシュ・フローは契約ベースではなく行動予測ベースを基礎とすべきか。

**質問 3——コア要求払預金**

PRA を適用する際に、コア要求払預金を、行動予測に基づいて管理対象ポートフォリオに含めるべきだと考えるか（企業が動的リスク管理の目的上、コア要求払預金をそのように考えている場合）。

**移転価格設定の役割と管理対象ポートフォリオの再評価（セクション 4）**

**管理対象エクスポージャーの再評価**

10. PRA の対象とされる管理対象エクスポージャーの金利リスクについての再評価は、次のように計算されることになる。

- (a) 管理されている金利リスクに対するエクスポージャーを表すキャッシュ・フロー（分子）を、当該リスクについての現在の金利（分母）で割り引く。
- (b) 分子は、関連する金利エクスポージャーが固定なのか変動なのかに算定が左右される 1 組のキャッシュ・フローである。
  - (i) 固定金利エクスポージャーについては、キャッシュ・フローは、金融商品が最初に金利リスクに対するエクスポージャーを生じさせた時点での、企業が管理しているリスクに対応する金利水準を基礎とし、当初の水準から変化しない。
  - (ii) 変動金利エクスポージャーについては、キャッシュ・フローは、現在価値を算定する時点で企業が管理しているリスクに対応する関連性のある金利を基礎とする。これらのキャッシュ・フローは、将来の変動する契約上の金利キャッシュ・フローを、フォワード・カーブと現在の金利期間についての直近の改定（もしあれば）を用いて予測することによって更新される。
- (c) 上記(a)における分母となる割引率は、固定と変動の両方の金利エクスポージャーについて常に更新される。これは現在価値を計算する時点での金利である。金利の構成要素の変動のうち管理対象リスクの一部を構成していないもの（信用リスクや金融商品の流動性に関する変動など）は、再評価調整の一部とはな

らない。

**質問 4——エクスポージャーの再評価**

このセクションで示した再評価の計算は、動的リスク管理の忠実な表現を提供するものとするか。賛成又は反対の理由は何か。

**移転価格設定の役割**

11. 本 DP では、動的リスク管理を忠実に表現するためには、純額オープン・リスク・ポジションの再評価は、当該ポジションの管理方法と整合的に算定すべきとし、運用上の便法の1つとして、管理対象ポートフォリオの中の管理対象リスクを捕捉するために銀行で実施している移転価格設定プロセスを、PRA を適用する目的に使用することが提案されている。

**質問 5——移転価格取引**

移転価格設定プロセスは、PRA を適用する目的上、管理対象リスクの適切な表現を提供するものとするか。移転価格設定を通じて ALM に移転されたリスクは、どの程度まで、管理対象ポートフォリオに存在しているリスクを表しているものとするか。

**PRA の適用範囲（セクション 5）**

**適用範囲の代替案**

12. 本セクションでは、PRA の考え得る適用範囲を議論しており、2つのアプローチ（動的リスク管理に焦点を当てた適用範囲、リスク軽減に焦点を当てた適用範囲）が検討されている。

（動的リスク管理に焦点を当てた適用範囲）

13. 動的リスク管理を財務諸表に忠実に反映するための1つのアプローチは、動的リスク管理活動の要素（リスクの識別、リスクの分析、ヘッジを通じての軽減）のいずれか1つの存在により、企業が PRA を適用するものである。例えば、銀行では、リスク管理者は感応度分析を使用して金利の変動に対するエクスポージャーの感応度を把握し、それにより経営者が企業の正味の金利エクスポージャーを判断できるようにしている。これは、ヘッジ又はリスク軽減活動の必要性、時期及び範囲につ

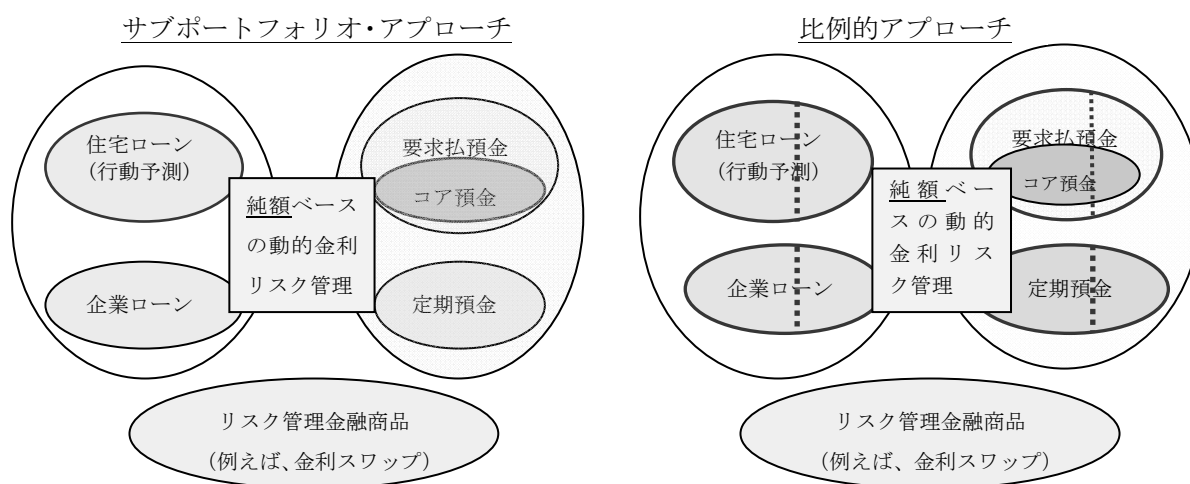
いての動的リスク管理の決定の基礎となる。

(リスク軽減に焦点を当てた適用範囲)

14. 動的リスク管理を財務諸表に忠実に反映するためのもう1つのアプローチは、動的リスク管理の3つの要素のすべて（すなわち、リスクの識別、分析及びヘッジを通じての軽減）を企業が行っている場合にだけ、動的リスク管理を捕捉するアプローチである。
15. IASB は、リスク軽減に焦点を当てた適用範囲の中での2つのアプローチを検討した。サブポートフォリオ・アプローチと比例的アプローチである。

(図表3) リスク軽減に焦点を当てた適用範囲のアプローチ

サブポートフォリオ・アプローチ	比例的アプローチ
PRA は、ヘッジを通じてのリスク軽減活動が行われている動的に管理されているサブポートフォリオだけに限定されることになる。	ヘッジ対象ポジションを、動的に管理されているポートフォリオの比例部分として決定することができる。その場合、PRA は当該比例部分だけに適用されることになる。



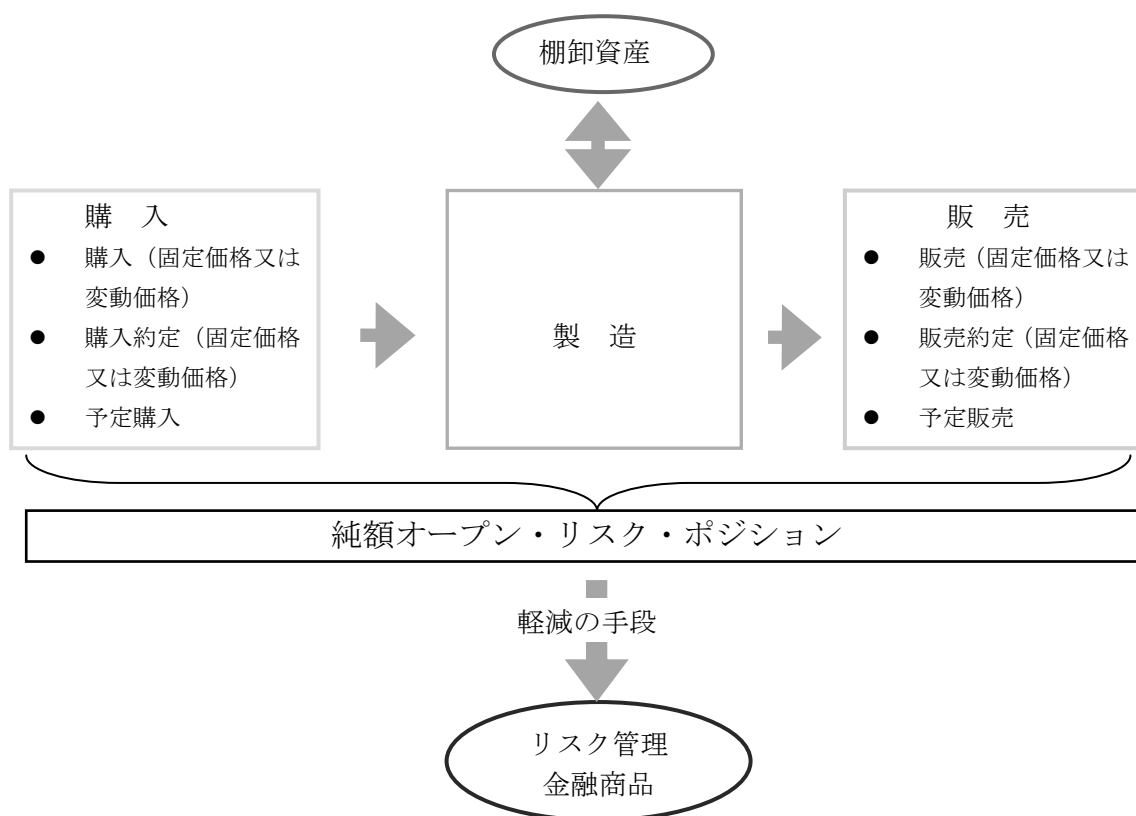
**質問6——適用範囲**

PRA は企業の動的リスク管理に含まれている管理対象ポートフォリオのすべてに適用すべき（すなわち、動的リスク管理に焦点を当てた適用範囲）と考える

か、それとも企業がヘッジを通じてのリスク軽減を行っている状況に限定すべき（すなわち、リスク軽減に焦点を当てた適用範囲）と考えるか。賛成又は反対の理由は何か。これらの代替案にいずれにも賛成しない場合には、どのようなことを提案するか、理由は何か。

### 他のリスクへの PRA の適用（セクション 8）

16. 本 DP において、動的リスク管理活動についてのアプローチを金利又は銀行に限定せず、さまざまな種類のリスクの管理に対応する動的リスク管理活動の会計処理アプローチの開発を探求している。IASB は、動的リスク管理活動が、例えば、為替リスクと商品価格リスクもオープン・ポートフォリオのベースで動的に管理される場合があると理解している。



#### 質問 7—他のリスクへの PRA の適用

PRA を銀行の動的リスク管理以外の動的リスク管理について利用可能とすべきか。賛成又は反対の理由は何か。賛成の場合には、他にどのような事実パター

ンについて適切となると考えるか。その事実パターンを説明されたい。

### その他の包括利益を通じたPRAの可能性（セクション9）

17. 本セクションでは、PRAに対する代替的アプローチが検討されている。この代替案では、再評価は本 DP で示されているとおりに発生するが、管理対象ポートフォリオの再評価の影響とリスク管理金融商品の公正価値の変動は、純損益ではなくその他の包括利益（OCI）に認識されることになる。
18. OCI アプローチを使用すると、管理対象ポートフォリオからの将来キャッシュ・フローの管理対象リスクについての再評価と、リスク管理金融商品の再評価との正味の影響が、OCI に認識されることになる。当期の正味金利収益は、動的リスク管理の後に表示されることになる。
19. このアプローチの追求に先立ち、いくつかの重要な考慮すべき実務上及び概念上の論点がある。
- (a) この代替案は、PRA を開発した際に適用された仮定（リスク管理金融商品が公正価値で測定され、公正価値の変動が純損益に認識される）と不整合である。
  - (b) 内部デリバティブの取扱いの変更又は再検討が必要となる可能性がある<sup>2</sup>。内部デリバティブの総額表示が、純損益において純額でゼロとはならなくなるため。
  - (c) OCI から純損益へのリサイクリングは、管理対象エクスポージャーが売却されたりリスク管理金融商品が終了したりした場合には行われない。
  - (d) このアプローチが、「概念フレームワーク」に関する DP における OCI の目的での提案と整合的かどうか。

#### 質問 8——OCI を通じた PRA

OCI の使用を織り込んだアプローチを検討すべきだと考えるか。賛成又は反対の理由は何か。OCI の使用を PRA に組み込むべきだと考える場合には、この代替案について識別されている概念上及び実務上の困難をどのように克服でき

<sup>2</sup> 銀行では、一般的に、ALM がオープン・ポートフォリオからの金利リスク・ポジションを管理する場合に、内部デリバティブを用いてトレーディング・ユニットにリスクを移転することによって行う。PRA の目的の 1 つである、動的リスク管理に関する情報の改善を達成するため、相殺となる内部デリバティブは、トレーディングによる外部エクスポージャーと別に、包括利益計算書においてグロスアップすることが必要となる。この場合、すべての内部デリバティブからの純損益は、相殺されて、純損益に正味の影響が生じないことになる。しかし、動的リスク管理活動の内部デリバティブは OCI とし、トレーディング・ユニットの内部デリバティブは FVPL とすると、両者の影響が相殺されず OCI と純損益に残る可能性がある。（サブセクション A5.1 参照）



るのか。

以 上